

令和7年第5回可児市議会定例会 一般質問通告一覧表 12月4日（5日・8日）

No.	質問者	質問項目（答弁者）
1	松尾 和樹 （白い会派）	<p><u>1. 児童生徒の学びの機会を保障するための移動支援について（教育長、教育委員会事務局長）</u></p> <p><u>一括答弁方式</u></p> <p>児童生徒の学びの機会を保障するため、移動支援について、熱中症対策・不登校支援・小規模特認校通学支援の各視点から、今後の支援拡充の可能性を問う。</p> <p>質問1 熱中症対策の観点から、通学距離や学年等の要素を踏まえた移動支援の検討状況を問う。</p> <p>質問2 不登校児童生徒の学びの保障のため、スマイリングルームへの移動支援導入の必要性を問う。</p> <p>質問3 小規模特認校である兼山小学校へ、移動支援制度導入の必要性を問う。</p>
2	田上 元一	<p><u>1. 地区センターについて（市民文化部長）</u></p> <p><u>一問一答方式</u></p> <p>平成30年4月1日に市内14公民館が地区センターに移行して7年余りが経過しました。移行から現在に至るまでの各種取り組みについて、また今後の地区センターのあり方について市の考えをお聞きます。</p> <p>質問1 地区センター移行後、利用者、利用者数にどのような変化があったか。またそれをどのように分析しているか。</p> <p>質問2 地区センターの地域課題解決の拠点としての役割とはどのようなことを想定していたか。そしてこれまでどのような取り組みをして来たか。その成果と課題は何であるか。</p> <p>質問3 地区センター移行後のこれまでの歩みを踏まえた上で今後の地区センターのあり方について市はどのような考えを持っているか。</p> <p><u>2. 身近な子どもの居場所について（こども健康部長）</u></p> <p><u>一括答弁方式</u></p> <p>貧困、不登校など困難な環境下で育つ子どもたちにとって安全で安心に過ごせる居場所の確保は重要な課題である。身近な子どもの居場所についての可児市の考えや取り組みについてお聞きます。</p> <p>質問1 市内各地域で様々な個人、団体が子どもの居場所づくりの活動を行っているが、その実態は。またそれらの個人・団体に市はどのように関わっているか。</p> <p>質問2 身近な地域における多様な子どもの居場所づくりのために市が取り組むべきことは何か。</p>

No.	質問者	質問項目（答弁者）
3	澤野 伸 (会派きずな)	<p><u>1. 空家等対策特別措置法改正に伴う本市の取り組み強化は（総務部長、建設部長）</u></p> <p><u>一括答弁方式</u></p> <p>国から空家の「活用拡大」「管理の確保」「特定空家の除去等」の強化が示された。「管理不全空家」の新設、「空家等活用促進区域制度」の創設、所有者不在の空家への対応強化等に対する取り組みを問う。</p> <p>質問1 「第3期可児市空家等対策計画」にある耐震補強やリフォーム解体等の補助対象をどのように考えるのか、基準をどうするのか。</p> <p>質問2 家財の処分について、費用の一部助成等の支援方法について検討し、運用体制を構築するとあるが、進捗状況は。</p> <p>質問3 「空家等の除却及び跡地等の利活用の促進」の具体的取組みは。</p> <p>質問4 管理不全空き家として認定に向けたものはあるか。またその恐れとなるものはどの程度存在するか。</p> <p>質問5 本市の考える管理不全空家等に認定する基準は。</p> <p>質問6 適切な管理がされていない空家等の対応を図って頂けない所有者への対処は。管理不全空家の認定に向かう可能性は。</p> <p>質問7 固定資産税が長期未納となり、所有者と連絡が取れない場合、地方税法第18条および国税徴収法第47条に基づき、官報による公示送達を経て、差押え・公売による強制処分が可能であるが、そうした事例はあるか。</p> <p>質問8 空家等管理活用支援法人について、本市では活用方法の検討は。</p> <p>質問9 空家の利活用にPPP（官民連携）の活用は。</p>
4	高木 将延 (会派きずな)	<p><u>1. 市民参加型の防災訓練を（総務部長）</u></p> <p><u>一問一答方式</u></p> <p>地震発災時は、初期の自助、共助が重要になってくる。市民参加型の防災訓練の実施や、日頃からの啓発活動、DXを活用した防災をどのようにしていくのか。</p> <p>質問1 防災訓練への市民参加状況について。</p> <p>質問2 市民参加型防災訓練の実施について。</p> <p>質問3 防災訓練実施日の変更について。</p> <p>質問4 DXの防災への活用について。</p>

No.	質問者	質問項目（答弁者）
5	伊藤 健二 （日本共産党 可児市議団）	<p><u>1. 本市水道事業の見通しと市民負担の軽減を（水道部長）</u></p> <p><u>一問一答方式</u></p> <p>住民の命と健康に直結する上水道事業については、岐阜県内の他自治体で料金値上げが発表されている。本市水道事業の見通しと市民負担軽減の検討は。あわせて下水道処理事業の今後を問う。</p> <p>質問1 市の上水道事業の経営見通しはどの様か。</p> <p>質問2 下水道整備と老朽化対策の進捗はどの様か。下水道使用料のあり方・方向性は示されたか。</p> <p>質問3 一般家庭（口径 13 ミリ、20 ミリの基本料金で）の上水道料金引き下げの検討は。</p>
6	富田 牧子 （日本共産党 可児市議団）	<p><u>1. 介護保険大丈夫ですか？（福祉部長）</u></p> <p><u>一問一答方式</u></p> <p>介護保険が始まって、今年で 25 年目ですが、相次ぐ給付削減と保険料、利用料の増額で、利用しづらい・利用できない制度になっています。公的サービスを提供する制度として重大な機能不全に陥っていないでしょうか。</p> <p>質問1 本市の訪問介護事業所は大丈夫でしょうか。</p> <p>質問2 本市の介護現場では、介護職の充足率はどうでしょうか。</p> <p>質問3 本市も介護サービス事業所への補助金制度を創設する考えはありませんか。</p> <p>質問4 年金のわずかな増額で、連動して介護保険料が跳ね上がったケースはどのくらいありますか。その人たちに対する救済策、激変緩和措置はないのでしょうか。</p> <p>質問5 第 10 期の介護保険料については、どのように考えていますか。また、低所得者に対する保険料減免制度を作る考えはありますか。</p> <p>質問6 福祉有償運送を存続させるために、シルバー人材センターへの助成をする考えはありますか。</p>

No.	質問者	質問項目（答弁者）
7	板津 博之 (会派きずな)	<p><u>1. 訪問診療・訪問介護などにおける駐車場所の確保について（市政企画部長、福祉部長）</u></p> <p><u>一問一答方式</u></p> <p>近年、訪問診療、訪問看護等で訪問先に駐車場所がないために事業担当者、介護担当者、医師、看護師などが遠方に車を止めて徒歩で訪問している場合もあると聞く。課題解決に向けた本市の方策について問う。</p> <p>質問1 これまでに本市の公用車が駐車禁止の交通違反を起こしたことがあるか。</p> <p>質問2 訪問看護や訪問診療に従事する車両の駐車許可制度を全国的に統一・簡素化するための見直しが行われたが、それにより本市における事業者の駐車違反は減少したのか。</p> <p>質問3 国勢調査の際には駐車禁止の交通違反はなかったか。</p> <p>質問4 自宅で行うサービス担当者会議では、駐車場確保に苦慮していると聞くが、担当課では把握しているか。</p> <p>質問5 地域のみなさんの協力、例えば車通勤で日中駐車場が空いている方だとか、運転免許を返納し空き駐車場のある方など。または自治会所有の集会所の駐車場などを貸してもらうことも考えられると思うが、市の見解は。</p> <p>質問6 春日井市や小牧市で行っている「ハートフルパーキング」登録制度を本市でも取り組んではどうか。</p>
8	前川 一平 (会派きずな)	<p><u>1. クマ出没と市民安全対策について（教育長、経済交流部長）</u></p> <p><u>一問一答方式</u></p> <p>全国的にクマ出没や人身被害が増加する中、本市でも市民の不安が高まっている。潜在的リスクと情報発信、猟友会の安全な出動体制を整理し、市民に分かりやすく示す必要性について問う。</p> <p>質問1 本市におけるクマ出没通報の実態とリスク認識は。</p> <p>質問2 クマ出没時の情報発信体制の現状と、改善の考えは。</p> <p>質問3 学校・保育施設でのクマ対応と安全確保の取り組みは。</p> <p>質問4 猟友会の出動体制と安全確保・育成支援について本市の考えは。</p> <p>質問5 本市のクマ対策を計画しどのように位置付け、今後どの方向で進めるのか。</p>

		<p>2. 移住定住支援と空き家活用による地域活性化について（市政企画部長）</p> <p>一問一答方式</p> <p>子育て世代や事業者の移住定住を促進し人口減少と空き家増加を同時に改善するため、移住定住支援と空き家活用施策を一体的に進める視点から、本市の支援水準、経済効果の考え方、情報提供体制の在り方を問う。</p> <p>質問1 子育て世代・若者世帯への移住定住支援と補助水準をどう考えているか。</p> <p>質問2 空き家・空き地バンクを活用した移住定住支援と空き家対策をどう進めるか。</p> <p>質問3 移住定住・空き家活用に関する支援制度の見える化とワンストップ化については。</p> <p>質問4 近隣自治体との比較から本市の移住定住支援の水準と重点化については。</p> <p>質問5 事業者の空き家活用（店舗等）と経済効果を踏まえた支援の検討については。</p>
9	山田 喜弘 （可児市議会 公明党）	<p>1. HPV検査単独法について（こども健康部長）</p> <p>一括答弁方式</p> <p>子宮頸がん検査におけるHPV検査単独法を導入してはどうか。その際の課題は何かを伺う。また、子宮頸がん検診受診率向上を図るため、製薬会社など企業と連携をしてはどうか。</p> <p>質問1 HPV検査単独法の導入について。</p> <p>質問2 導入の際の課題は何か。</p> <p>質問3 子宮頸がん検診受診率向上を図るため企業と連携してはどうか。</p> <p>2. こども誰でも通園制度について（こども健康部長）</p> <p>一括答弁方式</p> <p>令和8年4月よりこども誰でも通園制度が本格実施される。その際の準備状況や利用者数の見込み、一時預りとの違い、研修制度などの取り組みおよび制度の周知について伺う。</p> <p>質問1 本市の準備状況はどうか。何人ぐらいの利用者を想定しているのか。</p> <p>質問2 申込・登降園記録・請求処理・連絡などについて ICT を活用するのか。</p> <p>質問3 一時預かりとの違いは何か。</p> <p>質問4 保育者の研修をどのように行うのか。</p> <p>質問5 医療ケア児や障がい児は受け入れるのか。</p> <p>質問6 制度をどのように周知するのか。</p>

No.	質問者	質問項目（答弁者）
10	川合 敏己 (会派きずな)	<p><u>1. 高齢化する自治会による公園管理の負担軽減について（建設部長）</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>自治会の高齢化と会員減少により、市と共同管理をしている公園の除草作業等、負担が大きくなっている。市は自治会支援や管理体制の見直しを行い、地域の公園環境維持の負担軽減策を検討する必要があるのではないか。</p> <p>質問1 公園ランク基準の見直しの必要性の認識は。</p> <p>質問2 B公園の維持管理において自治会が直面している課題を把握しているか。</p> <p>質問3 今後B公園について誰がどのように維持管理を進めることが望ましいか。</p> <p>質問4 自治会の負担軽減につながる金銭的支援を行う必要性について市の認識は。</p> <p><u>2. 自治会の防犯灯電気料金の負担軽減について（総務部長）</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>防犯灯の電気料金は現在、自治会だけが負担している現状が続いており、その負担軽減が求められている。住民全体で支えるべきとの意見があり、自治会の負担軽減を図るため、補助制度の拡充を検討するべきではないか。</p> <p>質問1 市内の防犯灯の設置数、電気料金の実態の把握をしていますか。</p> <p>質問2 交通安全灯の目的や役割の違いについて市の認識は。</p> <p>質問3 防犯灯の電気料金を公費負担とする考え方について市の見解は。</p>
11	野呂 和久 (可児市議会 公明党)	<p><u>1. 落雷対策について（教育長、市政企画部長、教育委員会事務局長）</u></p> <p>一問一答方式</p> <p>今年4月に奈良市の学校グラウンドで落雷事故が発生した。突発的な雷雨であったとする一方、顧問の一部は雷注意報を認識していなかったとの報道もある。本市の雷注意報の発令時の対応や次世代避雷針への所見を問う。</p> <p>質問1 雷注意報が発表された際の学校対応の決定プロセスについて。</p> <p>質問2 「児童生徒等からの申し出」指導について。</p> <p>質問3 避雷針の点検状況や耐用年数は把握しているか。また学校の落雷被害はあるか。</p> <p>質問4 次世代避雷針についての所見は。</p> <p>質問5 学校及び本市管理の施設のAED設置状況と屋外設置割合は。</p>

この一覧表は、議員から提出された発言通告書の件名・要旨欄からそのまま掲載したものです。